

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）

平成26年度 補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	総合事業（2）日本の繁栄の確保		
事業の名称	「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名 理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目8-1 虎の門三井ビルディング3階	
①事業代表者	フリガナ	イイジマ トシロウ	
	氏名	飯島 俊郎	
	所属部署		役職名 副所長
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目8-1 虎の門三井ビルディング3階	
②事務連絡担当者	フリガナ	フシタ ヒロノリ	
	氏名	伏田 寛範	
	所属部署	研究部	役職名 研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目8-1 虎の門三井ビルディング3階	

事業実施体制

※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	野上義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・総括
事業副総括	飯島俊郎	日本国際問題研究所 副所長	事業全般の総合調整
研究担当（主査）	下斗米伸夫	法政大学法学部教授	「東方シフト」戦略の分析／アジア太平洋地域における日露協力の展望
研究担当（副主査）	杉本侃	環日本海経済研究所（ERINA）副所長	アジア太平洋地域における日露協力の展望
研究担当（委員） （五十音順）	畔蒜(あびる)泰助	東京財団研究員	アジア太平洋地域におけるロシアのエネルギー外交政策
	新井洋史	環日本海経済研究所（ERINA）調査研究部主任研究員	極東ロシア地域のインフラ問題と産業政策の調査分析
	石郷岡健	麗澤大非常勤講師	アジア太平洋地域に

委員兼幹事	岡田邦生	ロシア NIS 貿易会	おけるロシアのエネルギー外交政策 極東ロシア地域における日系企業進出状況の調査分析
	小澤治子（注）	新潟国際情報大学教授	極東・シベリア開発の現状と課題
	酒井明司	三菱商事天然ガス事業本部・ロシア事業部シニアアドバイザー	北東アジアの戦略環境における日露関係の現状と課題
	兵頭慎治	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長	極東・シベリア開発の現状と課題
	堀江典生	富山大学極東地域研究センター副所長・教授	極東・シベリア開発の現状と課題についての分析
	山寄(小泉)直美	防衛大学校准教授	極東・シベリア開発の現状と課題
	伏田寛範	日本国際問題研究所研究員	北東アジアの戦略環境における日露関係の現状と課題 研究会運営・調整、兼、政策提言作成

事務・渉外	増田智子	日本国際問題研究所研 究助手	研究会準備、事務、 渉外
-------	------	-------------------	-----------------

(注) 小澤教授は委員任期中の平成 26 年 12 月 1 日に逝去された。

## 2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

### 【事業の背景】

- ・2012年5月に発足した第3期プーチン政権は、重点課題の一つとして、極東・シベリアの開発を通じてロシア外交・経済の軸をアジア太平洋地域に向ける「東方シフト」を掲げた。今日、アジア太平洋地域の経済的躍進は著しく、それに伴い、国際政治におけるアジア諸国の影響力は高まっている。一方、ロシアは、ソ連崩壊後、エリツィン時代の混乱期を経て、ロシアのアジア太平洋地域における存在感は大きく低下した。こうしたなか、プーチン政権は、今後のロシアの成長フロンティアは極東・シベリア地域にあることを強く意識し、「東方シフト」の大号令をかけた。
- ・プーチン政権による「東方シフト」を各国の注目を集め、これまではヨーロッパ部に限られていた外国企業による直接投資が極東・シベリア地域にも及ぶようになり、日系企業も様々な分野での投資を進めてきている。インフラ整備が急速に進むロシア極東・シベリアはアジア太平洋地域における「最後のフロンティア」の一つであり、日本の国内市場の頭打ちに悩むわが国の諸産業に新たな成長機会を提供し得るという点で注目されている。また、資源大国ロシアとの関係強化は、東日本大震災の後、エネルギー資源の確保が死活的に重要となっているわが国にとって、経済安全保障上でも大きなメリットがあるといえる。
- ・プーチン政権が「東方シフト」を進める背景には、安全保障面での懸念、「台頭する中国」への警戒心がある。極東地域からの人口流出と中国側からの人口圧力、中国の北極海進出などは、ロシア側の警戒を引き起こし、極東地域におけるロシアのプレゼンスを確保するという意味でも「東方シフト」が重視されるようになってきている。極東・シベリアや北極を舞台とした勢力争いは、従来 of 地政学理論や軍事戦略に大きな変化をもたらし、東アジアにおける安全保障環境にも大きな影響を及ぼしうる。ロシアの「東方シフト」は、わが国の安全保障と外交政策に強いインパクトを与えるものであり、ロシアとの戦略的関係の強化が求められている。

## 【事業の目的・意義】

本事業の目的：

・本事業では、ロシアの極東・シベリア地域の開発の現状と問題点を包括的に洗い出し、同地域のポテンシャルとその開発がどのように日本の経済安全保障に貢献するかを検討し、日露の経済安全保障分野での戦略的関係の構築にあたっての課題（含、極東・シベリア地域の開発への日本の参画にあたっての課題）を総合的に検討し、外交当局および経済界にとって有益な政策提言を提示することを目的とする。本事業を通じて得られた成果は、わが国の対ロシア外交への有益な政策提言となるばかりでなく、新たな繁栄の地平を切り開こうとするわが国の経済界にとっても有益な助言となることが期待される。

本事業の意義：

・第一に、経済的に大きなポテンシャルのあるロシアとの戦略的関係を構築するということは、日本の繁栄の確保にとり、大きな重要性を有するという点である。「3.11」後、日本のエネルギー安全保障の確保が死活的に重要になっている現在、資源大国であるロシアとの緊密な協力関係を構築することは、日本にとっても大きなメリットがある。また、少子高齢化の進行により日本の国内市場が頭打ちになりつつある現在、日本は外の需要を取り込むべく、アジア太平洋諸国との経済関係の緊密化（含、FTA 交渉、インフラ輸出）を進めているが、「最後のフロンティア」の一つとも言うべきロシア極東・シベリア地域の開発に日本が関わることは、日本に対して大きな経済機会を提供するものである。このようなことから、本事業を通じて、経済安全保障分野での日露戦略的関係の構築を探ることは、日本の経済外交にとって大きな意義がある。

・第二に、経済安全保障分野での日露戦略的関係の構築は、安全保障分野でのメリットももたらすという点である。前述のとおり、中国の台頭を、経済的機会の拡大として歓迎すると共に、安全保障上の観点から警戒するという点で、日露には共通する点があるが、日露の経済関係の緊密化、ひいては全般的な日露関係の強化は、アジア太平洋地域の戦略環境を大きく塗り替えるポテンシャルを有する。台頭する中国にどのように対応するかは日本外交の最重要課題の一つであり、日露関係の強化は、中国に対応する上で有用なツールになる。

### 3. 事業の実施状況

#### 1. 研究会の開催

2年計画の最終年次にあたる平成26年度においては、一昨年末以来のウクライナ情勢の変化に伴い、ロシアの内政・外交政策に大きな変化が見られる中、上半期（平成26年4月～9月）では現状認識を深めることに力点を置き、ロシア内外情勢の変化が極東開発政策にどのような影響をもたらしているかを検討した。下半期（平成26年10月～平成27年3月末）では個別分野ごとに現状分析を行った。平成27年2月25日には2年間の研究成果を報告する公開シンポジウムを開催した。そこでの議論も踏まえつつ、最終報告書を作成した。

#### 第1回会合：5月7日・於当研究所

- (1) プロジェクト2年目の趣旨説明、作業計画・分担の確認などの打ち合わせ
- (2) 下斗米主査によるウクライナ情勢に関する報告

#### 第2回会合：6月12日・於当研究所

- ・外部講師：中村亮・外務省中東欧課長「ウクライナ情勢と日本の対ウクライナ、ロシア政策について」

#### 第3回会合：7月25日・於当研究所

- ・下斗米伸夫主査・伏田委員「モスクワ出張報告（国際共同研究プロジェクト『ロシア極東地域における国際共同開発の推進』政策対話会合の報告）」

#### 第4回会合：8月22日・於当研究所

- ・下半期の研究プロジェクト実施計画

#### 第5回会合：10月9日・於当研究所

- (1) 石郷岡建委員による「ヤクーツク・レナ川対話参加の報告－北極資源開発と北方航路の発展見通し」に関する発表
- (2) 新井洋史委員・伏田寛範委員によるロシア・ハバロフスク等出張報告

#### 第6回会合：10月15日・於当研究所

- (1) 酒井明司委員による「露中 Energy 分野での協力関係」についての報告
- (2) 畔蒜泰助委員による「ロスネフチ社の極東戦略と日ロ関係」についての報告

#### 第7回会合：11月13日・於当研究所

- ・小泉直美委員による「ウクライナ危機をめぐるロシアの思惑：ロシアは『修正主義者なのか』」をテーマとする報告

#### 第8回会合：12月19日・於当研究所

- ・兵頭慎治委員による「安全保障からみたロシアの北極政策」に関する報告

#### 第9回会合：1月19日・於当研究所

- ・最終報告書及び提言の取りまとめ
- ・シンポジウムに関する打ち合わせ

#### 公開シンポジウム（研究成果報告会）：2月25日・於東海大学校友会館

- ・研究成果及び政策提言の発表

## 2. 海外シンクタンクとの協議

### (1) 政策対話「極東シベリアの開発に向けた国際協力」(2014年7月6-11日、於：モスクワ)

ロシア、シンガポール、日本、中国、韓国、ノルウェーの6か国によるシンクタンク・コンソーシアムによる政策対話会合。各国から代表3~4名が出席し、ロシア極東開発省大臣や外務次官、産業界の代表者から直に極東開発計画の現状についての説明を受け、また、西側諸国との関係が悪化するなかでのロシアが東方シフトを進めようとするものの意義について、専門家間での意見交換を行った。

### (2) D-10 Strategy Forum 及び German Marshall Fund Symposium(2014年7月14-15, 17日、於：オタワ・ワシントンDC)

Center for International Governance Innovation and Transatlantic Academy of GMF 主催の1.5トラック会議及びGMF主催のシンポジウム。招待を受けた小谷主任研究員が参加し、それぞれの会議にて安全保障等の報告を行った。

### (3) JIIA-IMEMO (ロシア世界経済国際関係研究所) セミナー「アジア太平洋地域における法の支配と安全保障を推進するための日本とロシアの役割」(2014年8月18日、於：モスクワ)

ロシア科学アカデミー附属世界経済国際関係研究所(IMEMO)をカウンターパートナーとし、アジア太平洋地域の安定のために日ロ両国の役割と協力の方向性を模索する場として開催した。

### (4) 国際会議“The Global Role of the United States”(2014年9月19日-21日、於：NY)

米ディッチリー財団主催の国際会議。当研究所から野上理事長が参加した。同会議には、米国、ロシア、英国、仏、独、豪、日本、韓国、イラク、EU、ポーランド、等から有識者が参加し、米国の一強時代から、ロシア・中国等の台頭によって今後国際関係がどのように変化していくのかについて議論した。

### (5) CNAS との共催セミナー(2014年9月22日、於：ワシントンDC)

新米国安全保障センター(CNAS)との共催で、ロシアや中国が国境線を力によって変更している状況に鑑み、一方的行動に対するコストを高めて現状変更の試みを防止するため、日米で取るべき戦略について意見交換を行った。

### (6) 第5回 JIIA-MGIMO (モスクワ国際関係大学) 会議 2014年11月14日、於：東京)

本会議は、ロシアの主要な研究機関の一つであるモスクワ国際関係大学(MGIMO)をカウンターパートナーとして、日ロの専門家達による定期的な意見交換の場である。5回目となる本年度は、当研究所がホストとなり、北東アジアにおける安全保障環境と日ロ両国の協力、アジア太平洋地域へ向かうロシアの対外政策、日ロ両国の対中認識と対中政策、といったテーマを取り上げて議論した。

### (7) JIIA-IMEMO (世界経済国際関係研究所) セミナー(2015年2月18日、於：東京)

2014年8月にロシア科学アカデミー附属世界経済国際関係研究所(IMEMO)にて開催された、ア

ジア太平洋地域における「法の秩序」の確立とそのための日露両国の協力をテーマとするセミナーのフォローアップを目的に開催した。

(8) IFRI (フランス国際関係研究所) との意見交換会 (2015年3月23日、於：東京)

フランスのリーディング・シンクタンクであるフランス国際問題研究所 (IFRI) を迎え、アジア太平洋地域における経済統合の課題と展望、特にロシアの対アジア太平洋地域戦略 (東方シフト政策)、北東アジア地域における安全保障と日本の役割などをテーマに、日仏の専門家間で意見交換を行った。

3. 研究会メンバーによる調査出張

(1) ロシア極東現地調査 (政府関係者、企業関係者、学者等へのインタビュー)

出張者：新井洋史・伏田寛範

出張先：ロシア連邦 ハバロフスク、ワニノ、コムソモールスク・ナ・アムール

出張期間：2014年9月2-9日

(2) ロシア・東欧学会 2014年度研究大会への参加

出張者：伏田寛範

出張先：岡山県岡山市

出張期間：2014年10月3-5日

(3) ロシア極東現地調査 (政府関係者、企業関係者、学者等へのインタビュー)

出張者：堀江典生

出張先：ロシア連邦 イルクーツク、ハバロフスク、ブラゴベシェンスク

出張期間：2014年11月27-12月4日

(4) 第30回日ロ極東学術シンポジウムへの参加 (コメンテーターとして参加)

出張者：伏田寛範

出張先：大阪府八尾市

出張期間：2014年11月28-30日

(5) ロシア極東地域現地有識者を対象とした研究成果および政策提言のアウトリーチ

出張者：杉本侃

出張先：ロシア連邦 ハバロフスク、ウラジオストク

出張期間：2015年3月15日-21日

(6) フランス IFRI 主催会議"(Dis)integrating Asia?: Competing Visions, Practical Solutions for Regional Integration"への参加

出張者：飯島俊郎

出張先：フランス パリ

出張期間 2015年3月19日～21日

#### 4. JIIA フォーラム

日時・場所：2014年12月8日（月） 14：00～15：30 於：当研究所 大会議室

講演者：エフゲーニー・ゴントマーヘル IMEMO 副所長

テーマ：「極東開発とアジア太平洋地域」

司 会：飯島俊郎 当研究所副所長

概 要：ロシア極東地域の発展がアジア太平洋地域にもたらす政治的・経済的インパクトに触れつつ、今日、ロシア政府によって進められようとしている極東開発計画の詳細と今後の課題について解説された。また、極東開発を通じて、日ロ関係のさらなる発展の必要性が説かれた。

#### 4. 事業の成果

※本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。  
上記の事業実施については、平成 26 年度は以下のような成果が得られた。

##### 1. 研究会

事業活動の中核となる研究会では、主査を担当された下斗米伸夫・法政大学教授を筆頭に 10 名の研究者を中心にして計 9 回の会合を開催した。研究会は毎回おおむね 2 時間半から 3 時間近くを費やして討議しており、合計で 20 時間以上に及ぶ議論を行い、報告書の枢要部分を構成するものとした。また、研究会の各会合には外務省はじめ関係省庁や機関からオブザーバーの参加を得て、これらオブザーバーからの質問等を受ける形で外部からの問題意識も研究会での議論に反映させ、最終報告書の執筆に活かした。

##### 2. 海外シンクタンクとの協議

事業の実施状況に記載されているとおり、海外シンクタンクとの協議は合計 8 回行い、ロシアだけでなく極東シベリア開発問題に大きな利害関係を有する韓国や中国の研究者との間でも情報共有・意見交換を行ったことは、研究会の活動にとって重要なインプットとなった。

##### 3. 調査出張

事業の実施状況に記載されているとおり、極東ロシアやモスクワの研究機関を研究会メンバーが往訪し、有識者から聴取を行った。この聞き取り調査の対象者には、政府関係者も含め延べ人数で 50 人以上となる。また、国際会議に参加することにより、各国の有識者との積極的な意見交換を行った。こうした聞き取り調査や意見交換によって得られた外国人有識者の意見については、その後の研究会において報告され、報告書の作成に大きく貢献した。

##### 4. 公開シンポジウム

研究会の 2 年間の活動とその研究成果（含む、政策提言）を外部に紹介し、同時に広く外部有識者やメディア関係者などからの意見・提言を聴取するための公開シンポジウムを平成 27 年 2 月 25 日に開催した（事業の実施状況参照）。同シンポジウムには、在京の外国大使館関係者（外交官）も含めて約 150 名の参加者を得て、4 時間以上にわたって報告と活発な質疑応答が行われた（日英同時通訳を利用）。これらの議論も最終報告書の執筆に役立てられている。なお本シンポジウムにおける報告の様子は、当研究所ホームページにて公開されている。

## 5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

対外発信事業として、内外有識者による講演会（JIIA フォーラム）やシンポジウムを積極的に開催し、その成果をホームページに掲載することによって、国内における政策議論を推進した。さらに、2年間の研究成果を最終成果報告書としてまとめ、こちらについても全文を当研究所ホームページに掲載する予定である。

### (1) JIIA フォーラム（講演会）及びシンポジウム等

①2014年12月8日（月） 14:00～15:30 於：当研究所 大会議室

講演者：エフゲーニー・ゴントマーヘル IMEMO 副所長

テーマ：「極東開発とアジア太平洋地域」

司 会：飯島俊郎 当研究所副所長

概 要：ロシア極東地域の発展がアジア太平洋地域にもたらす政治的・経済的インパクトに触れつつ、今日、ロシア政府によって進められようとしている極東開発計画の詳細と今後の課題について解説された。また、極東開発を通じて、日ロ関係のさらなる発展の必要性が説かれた。

②2015年2月25日 JIIA 公開シンポジウム「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」

於：霞ヶ関ビル

プログラム：

開会挨拶：飯島俊郎 当研究所副所長

主査挨拶・趣旨説明：下斗米伸夫 法政大学教授

<セッション1「変化する世界の中の極東ロシア」>

「ウクライナ危機以降のロシア東方戦略の行方について」：石郷岡建 委員

「ロシアの影響圏的発想と北極・極東地域」：兵頭慎治 委員

「ウクライナ危機とロ中接近」：小泉直美 委員

「ロシア東部地域における中国人市場の進化」：堀江典生 委員

<セッション2「ロシア極東地域発展の展望」>

「ロ中関係とエネルギー資源」：酒井明司 委員

「極東・バイカル地域開発の現状と課題」：新井洋史 委員

「ロシア極東地域における日ロ協力の展望」：杉本侃 委員

「ウクライナ危機後の露中背金と日ロエネルギー協力の行方」：畔蒜泰助 委員

質疑応答

総括コメント：下斗米伸夫 主査

司 会：下斗米伸夫 主査

概 要：本シンポジウムは、平成 26 年 5 月から平成 27 年 1 月まで、計 9 回に及ぶ研究会会合での議論や、海外シンクタンクとの協議や海外調査出張で行った意見交換の成果を広く公開することを目的に開催したものである。全ての報告および質疑応答を日英同時通訳を介して行ったことにより、各国大使館や外国企業からも多数の参加者を得ることができた。各報告は、ウクライナ危機後、ロシアを取り巻く国際環境が大きく変わる中、アジア太平洋地域に外交・経済のベクトルを転回しようとするロシアの「東方シフト」政策に生じつつある変化を描き出し、同政策の今後の展開と極東地域開発の将来の展望について、政治面や経済面だけでなく、歴史・文化的な側面からも検討するものであった。また、各委員の議論を踏まえ、日ロ関係のさらなる発展のための政策提言を提示した。各委員によるそれぞれの専門的知見に基づいた報告に対しては、フロアからは様々な視点から質問が投げかけられ、活発な議論が展開された。

## (2) 最終報告書「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」

上記研究会合や公開シンポジウムでの発表・議論をベースに、国際会議での意見交換や調査出張で得た知見を踏まえて、以下の構成で執筆した。なお、本報告書は PDF ファイル化し、日本国際問題研究所ホームページを通じて全文を公開する予定。

序章 ウクライナ危機以降のプーチン体制と「東方シフト」(下斗米伸夫 主査)

第 1 章 ウクライナ危機以降のロシア東方戦略の行方について (石郷岡建 委員)

第 2 章 ロシアの影響圏的発想と北極・極東地域 (兵頭慎治・委員)

第 3 章 ウクライナ危機とロ中接近 (小泉直美 委員)

第 4 章 極東・バイカル地域開発の現状と課題 (新井洋史 委員)

第 5 章 極東ロシア地域におけるハイテク産業の振興 (伏田寛範 委員)

第 6 章 ロシア極東地域のエネルギー事情と新エネルギー戦略 (杉本侃副主査)

第 7 章 露中関係とエネルギー資源 (酒井明司 委員)

第 8 章 ウクライナ危機後の露中急接近と日露エネルギー協力の行方 (畔蒜泰助・委員)

第9章 中国人市場にみる中国の地域プレゼンスの進化（堀江典生 委員）

第10章 日ロ経済関係の現状と展望（岡田邦生 委員）

政策提言

(3) 分析レポート

① 「ロシア極東地域の開発を巡る動き」（新井洋史 委員）（2014年11月14日公表）

本レポートは、2014年9月2日～9日にかけて実施したハバロフスク地方現地調査・有識者へのインタビューをもとに、2014年下半年時点で改訂作業中にあったロシア政府の新しい極東開発プログラムの内容について紹介するとともに、ウクライナ危機以後、西側諸国の制裁措置を受け、困難に直面するロシア極東地域経済の問題点と今後の課題についても考察している。

② 「ロシア・日本間におけるエネルギー協力の期待に反する期待 日本への新しい「エネルギー・ブリッジ」のチャンスとその障害」（アルバハン・マゴメドフ ウリヤノフスク大学教授／伏田寛範 訳）

（2015年3月16日公表）

本レポートは、トルクノフ モスクワ国際関係大学学長・パノフ 同大学教授（元駐日大使）による政策提言論文「日本へのエネルギーの窓」へのコメントという形で、日ロ間のエネルギー分野における協力の現状と課題について触れ、エネルギー分野も含めた両国の経済関係は、今日、停滞傾向に入りつつある両国の政治・外交関係とは関係なく、粛々と進めてゆくべきだとの見解を示している。

## 6. 事業総括者による評価

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

2013年に第3期目となるプーチン政権が発足して以来、ロシアはアジア太平洋地域に大きな関心を示していることを内外に示してきた。エネルギー資源を梃子に国際社会への影響力を確保しようとするロシアにとって、極東・シベリア地域は残された最後のフロンティアであるだけでなく、文字通りの政治的経済的パワーを生み出す源泉となりうる。こうしたロシアの「東方シフト」は、北東アジア地域における国際政治・経済環境に大きなインパクトを与えることが予想される。とりわけ、ウクライナ危機以後、欧米諸国との関係が悪化する中で、ロシアの「東方シフト」志向は、中国への急接近という形で現れようとしている。北東アジアにおけるパワーバランスへの影響という観点からも、ロシアの「東方シフト」のもたらす日本外交へのインパクトは極めて大きいと言えるだろう。わが国の中長期的な経済的繁栄と安全を確保してゆくためにも、ロシアの「東方シフト」を踏まえた現実的な外交政策を講じる必要があり、本研究プロジェクトは極めて重要であるといえるだろう。

本研究プロジェクトの重要性は、政界や経済界だけでなく広く一般の人々にも共有されている。昨年度に続き、本年度末（2015年2月25日）に開催した公開シンポジウムに多数の参加者を得たことは、ロシアの「東方シフト」政策や極東・シベリア地域の開発に対してわが国社会全体が非常に高い関心を持っていることの証左といえるだろう。この公開シンポジウムでの報告内容は、上記研究会を始め、海外シンクタンクとの協議や海外調査出張などの成果に基づくものであり、幸い参加者から好評を博したことは、本事業を効率的に実施し、多くの成果を獲得することができた証といえるだろう。

まず、本事業の中核となる研究会について言えば、計9回の会合を通じて、研究委員による様々な視角による研究報告と議論を繰り返してきた。それぞれの会合では、外務省をはじめとする政策担当者のオブザーバー参加を得て、事業に対する関心や要望についての意見を求めただけでなく、報告内容についても積極的に質問いただいたことで、研究の深まりをみた。本研究会は常に学術研究と実践との橋渡しをすることを意識して運営されてきたが、こうしたアプローチは政策提言をとりまとめる上でも極めて有益であった。

次に、海外シンクタンクとの協議についてであるが、予算の範囲内で効率的に様々な会合を持つことができ（今年度は全8回に及ぶ）、ロシアをはじめとする各国の専門家や政策担当者から直接に意見交換をすることができた。とりわけ、ロシアのMGIMOやIMEMOといった政府当局と非常に密接な関係を持つ研究機関の専門家との意見交換ができたことは、間接的にはあるが、現在のロシア政府が「東方シフト」をどのように考え実行しようとしているのかをうかがい知る上で貴重な経験となっ

た。また、現政権の外交アドバイザーの一人であるカラガノフ高等経済学院国際関係学部長の主催するシンクタンク・コンソーシアムに日本の代表として参加したことも、現政権の「東方シフト」を理解する上で非常に有益であっただけでなく、わが国のロシア極東・シベリア開発に対する考えを広く各国に示すことができたという意味でも重要な成果であったといえるだろう。

海外調査出張に関しても、限られた回数であったが、研究委員それぞれが、極東・シベリア開発のキー・パーソンとなるロシアの政策担当者、研究者、実務者に直接に聞き取り調査をすることができ、文献研究だけではアクセスすることのできない貴重な情報を収集することができた。また、国内の学会やシンポジウムに参加することで、情報収集のみならず研究会の成果を開陳する機会を得た。

上記のように時間と機会を効果的に活用することにより、5. で示したような重要な研究成果を得たと言えるだろう。ウクライナ危機以降、急速に変化する国際関係の中で、今日、ロシアの「東方シフト」政策は岐路に立っている。「東方シフト」の中核となる極東シベリア開発についても、日ロ協力の機運は低下し、その展望は見通しづらくなった。このようにロシアを取り巻く環境が刻一刻と変化していったために、議論の方向性がやや定めにくくなったきらいはあったが、「東方シフト」政策の①政策背景、②政策内容、③現状と課題、④将来の展望、を整理・分析することにより、ウクライナ危機後の新たな国際関係の下での「東方シフト」政策の全体像をとらえることを試みた。その意味で2年間という研究期間は必ずしも十分な時間であったとはいえないが、各委員の尽力により、上記のとおり、おおむね本研究プロジェクトは期待された成果を挙げたと評価することができるだろう。とりわけ、2年間の研究成果のとりまとめとなる政策提言は、日本の対ロ外交政策のみならず、産業界や地方の行政府、さらには大学関係に対しても具体的な行動を促すべく、参考となるメッセージを発信することができたといえるだろう。